

持続可能な社会構築に向けた環境教育の重要性

内山 勝久

2005 年から始まった「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（DESD）」は今年最終年を迎え、11 月に岡山市と名古屋市で締めくくりの世界会議が開催された。この 10 年間、教育関係者はもちろん、さまざまな主体により実施された有益な取り組みは枚挙にいとまがない。多くの成果や資料が公表されており、それらをここで総括することはできないが、環境的側面ばかりでなく、人権や社会的課題など CSR 的な側面が強く打ち出され、持続可能性を多面的に高めるための活動となったと言えるであろう。

環境を改善するには、市民一人ひとりの意識を変える必要があるとよく言われる。筆者が関心を有する環境経済学は、市場の力を活用して人々の行動を変えることによって環境改善に誘導しようとすることを考えるが、意識までは変えられない。人々の意識を変えるのは簡単なことではないが、この点に関しては環境教育の役割は大きいと考えられ、地道な取り組みが欠かせない。

21 世紀の環境改善は発展途上国の行動がカギを握る。現在の世界は、国数で見ても人口で見ても途上国が圧倒的多数を占める。これらの国々が現状の技術水準のまま経済成長を追求する限り、経済活動に付随して排出される汚染物質は増加し、当面は世界全体では環境悪化が続くことになる。「衣食足りて礼節を知る」ではないが、ある程度まで所得水準が上昇すれば環境改善の意識が芽生え高まるようになるかもしれない。明日の食べ物に困っている人たちに環境改善を唱えても効果は少ないだろう。しかし、環境悪化はローカルにもグローバルにも顕著に進んでおり、途上国の所得の増加を待つ余裕はないと思われる。所得水準が低いうちに、そして汚染水準がまだ低いうちに環境改善に向かわせるためには、経済成長と環境悪化の正の相関関係を逆転させるような技術開発とその途上国への移転と並んで、環境教育を途上国はもちろん支援する側の先進国でも推進していくことが必要であろう。

教育は社会的共通資本の構成要素の一つであり、また、人的資本を蓄積するためのほぼ唯一の方法である。しかし、その効果が表れるようになるには、相応の時間を要する。わが国でも小学校から高等学校までさまざまな形で環境教育の取り組みが行われており、次世代を担う若者たちは総じて環境問題への意識が高まっているように思われる。大学では、DESD を意識した大学院レベルの研究プロジェクトがいくつかの大学で実施されてきたが、筆者の印象では学部レベルの専門教育における環境関連の科目はまだまだ少ないようにも感じる。DESD は 10 年の区切りを終えたが、教育に終わりはない。後継のプログラムも 2013 年のユネスコ総会で既に採択されているが、今後はこうした教育の成果を地域の環境改善や持続可能性向上に実際につなげられる有為な人材が一人でも多く出現することに期待したい。